

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品……………商品・製品・半製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……………原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………7～31年

構築物……………10～15年

機械装置……………7～12年

工具器具備品……………3～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が158,263千円減少し、繰越利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

商品及び製品（販売用不動産）	43,189千円
建物	841,519千円
機械装置	43,374千円
工具器具備品	416千円
土地	2,715,354千円
投資有価証券	186,835千円
計	3,830,690千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	2,590,698千円
長期借入金	1,412,472千円
計	4,003,171千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,795,386千円

(3) 受取手形割引高 1,115,650千円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

㈱東北ヤマックス 92,860千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 71,177千円

長期金銭債権 192,800千円

短期金銭債務 12,736千円

(6) 取締役及び監査役に対する金銭債権

金銭債権 27,456千円

(7) 長期借入金

長期借入金には、契約上は、返済日が当事業年度末日から1年以内に到来するものが386,769千円含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

4. 損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

売上高	3,412千円
仕入高（営業費用含む）	175,241千円
営業取引以外の取引	8,594千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式 2,624千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	21,771千円
退職給付引当金	100,784千円
貸倒引当金	29,496千円
たな卸資産評価損	8,635千円
投資有価証券評価損	162,156千円
関係会社株式評価損	205,184千円
構造改革費用	29,262千円
投資簿価修正	203,581千円
繰越欠損金	151,402千円
その他	89,419千円
繰延税金資産小計	1,001,694千円
評価性引当額	△646,493千円
繰延税金資産合計	355,200千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	23,973千円
その他	11,504千円
繰延税金負債合計	35,478千円
繰延税金資産の純額	319,722千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等 の名称	資本金又 は出資金 (千円)	事業の容 又は職業 割	議決権等 の(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱東北ヤ マックス	30,000	土木用コ ンクリ ト二次製 品製造、 販売等	(所有) 直接100.0	資金の貸付 等 役員の兼任	貸付の収 入	67,200	短貸付金	67,200
						債務保証	92,860	長貸付金	192,800
						受取利息	8,432	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等 の名称 又は氏 名	資本金又 は出資金 (千円)	事業の容 又は職業 割	議決権等 の(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	茂森 潔	—	当社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 10.5	資金の貸付 等	未収利息 の回収	10,000	長 未 収 入 金	27,456
役員及び その近親者	茂森 拓	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 4.5	—	自己株式 の売却	99,710	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 304円86銭
(2) 1株当たり当期純利益 49円77銭